

# 四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成27年2月1日

至 平成27年4月30日

アヲハタ株式会社

広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号

(E00503)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	6
--	---

### 第4 経理の状況

	7
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

#### 2 その他

	16
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	アヲハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846) 26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	10,023,934	11,926,211	19,567,185
経常利益 (千円)	183,809	432,671	192,471
四半期(当期)純利益 (千円)	122,561	476,721	68,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,054	363,226	125,436
純資産額 (千円)	9,929,375	10,411,700	9,830,263
総資産額 (千円)	15,385,307	16,606,470	14,761,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.80	60.49	9.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	62.1	65.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,363,410	△54,138	△364,276
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△477,988	△381,987	△925,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,848,580	387,535	1,218,088
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	249,645	135,395	172,193

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.24	23.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社とキューピー株式会社が締結した平成25年12月24日付け吸収分割契約に基づく会社分割(以下「本会社分割」といいます。)の効力が、平成26年12月1日付けで発生しました。この結果、本会社分割の効力発生直後におけるキューピー株式会社の当社に対する議決権所有割合が45.64%となり、キューピー株式会社は、実質支配力基準に鑑み、当社のその他の関係会社から当社の親会社に該当することとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (5) 特定顧客への依存

当社の主要販売先は、キューピー株式会社であります。キューピー株式会社は当社議決権の45.64%を所有する第1位の株主であり、実質支配力基準により、当社の親会社に該当いたします。当社は、キューピー株式会社の企業グループの中で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品の生産・販売を担当しております。また、キューピー株式会社よりパスタ周りおよび米周り商品を含むその他商品の製造の委託を受けており、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

従って、当社グループとキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、当社グループとキューピー株式会社の関係の変化によって、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、当社グループとキューピー株式会社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀の経済政策や金融緩和政策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復傾向が見られました。一方、個人消費では光熱費の上昇や為替の影響による物価の上昇などもあり、消費マインドは持ち直しているものの改善には結びついていない状況です。食品業界におきましては、生活必需品に対する低価格志向は継続するなか、輸入原材料価格の上昇により厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として昨年に続き「1. 人材育成」「2. 国内事業の持続的成長」「3. 海外事業の着実な展開」「4. 品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類では新しい営業体制のもと特約店等へ直接販売することで売価が変更になったことに加えて、砂糖を使わず果実と果汁で作った「アヲハタ・まるごと果実」シリーズがご好評により大きく伸長したこと、また、新しいシリーズとして洋酒を加えて芳醇な香りとお酒が楽しめる「アヲハタ・アフタヌーン」を発売して、食シーンの提案を行い市場の活性化に努めた結果、大きく増加しました。

調理食品類では、「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび「キューピー・ミートソース（缶入り）」のリニューアルを実施しました。また、料理用ソースでは既存の「キューピー・ドミグラスソース」「同・ホワイトソース」をリニューアルするとともに、新たに「キューピー・ビストロクイック」シリーズを発売して、ご家庭で本格的な味わいを楽しめるソースの拡充をはかるなど商品を一新したことにより、増加に転じました。

産業用加工品類では、フルーツ・プレパレーションは積極的な受注活動により増加しましたが、フルーツ原料販売が大きく減少したため、全体では減少となりました。

その他のカテゴリーでは、広島名産「かきカレー」などが伸び悩み、減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億26百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

利益につきましては、売上の増加、および全社的なコスト改善活動などにより、営業利益は4億12百万円（前年同期比137.0%増）、経常利益は4億32百万円（前年同期比135.4%増）となりました。四半期純利益は第1四半期に特別利益（キューピー株式会社の株式売却益）を計上したことにより、4億76百万円（前年同期比289.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億45百万円増加し166億6百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加13億40百万円、商品及び製品の増加3億14百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億64百万円増加し61億94百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億30百万円、短期借入金の増加4億38百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し104億11百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、資本剰余金の増加3億14百万円、利益剰余金の増加3億80百万円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、1億35百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、54百万円（前年同期比13億9百万円の支出減少）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益7億1百万円、売上債権の増加13億37百万円および仕入債務の増加2億29百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億81百万円（前年同期比96百万円の支出減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億47百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億87百万円（前年同期比14億61百万円の収入減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加4億38百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億57百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,092,000	8,092,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・単元株式数 100株
計	8,092,000	8,092,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日 ～ 平成27年4月30日	—	8,092,000	—	644,400	—	714,563

## (6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	3,687	45.57
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	714	8.83
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1-1-25	319	3.95
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1-4-13	200	2.47
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	141	1.74
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田 2-18-1	106	1.31
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.03
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町 1-3-8	44	0.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3-9	35	0.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	35	0.43
計	—	5,365	66.31

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,067,100	80,671	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	8,092,000	—	—
総株主の議決権	—	80,671	—

## ② 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海 中町 1-1-25	13,100	—	13,100	0.16
計	—	13,100	—	13,100	0.16



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	205,953	230,395
受取手形及び売掛金	3,566,108	4,906,197
商品及び製品	1,432,426	1,747,147
仕掛品	51,610	42,251
原材料及び貯蔵品	2,993,457	2,882,184
その他	416,964	556,832
貸倒引当金	△18,689	△25,939
流動資産合計	8,647,832	10,339,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,590,613	1,775,514
機械装置及び運搬具（純額）	1,532,367	1,726,779
土地	1,311,042	1,311,042
その他（純額）	322,825	193,693
有形固定資産合計	4,756,848	5,007,031
無形固定資産	72,184	143,684
投資その他の資産		
投資有価証券	822,827	589,015
その他	464,529	530,869
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	1,284,156	1,116,685
固定資産合計	6,113,189	6,267,400
資産合計	14,761,021	16,606,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,645	2,399,754
短期借入金	1,321,168	1,760,000
未払法人税等	40,634	201,170
売上割戻引当金	—	7,200
賞与引当金	243,262	244,545
役員賞与引当金	840	5,191
その他	543,649	968,927
流動負債合計	4,319,200	5,586,788
固定負債		
退職給付に係る負債	498,323	527,837
資産除去債務	58,608	58,731
その他	54,625	21,411
固定負債合計	611,557	607,981
負債合計	4,930,757	6,194,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	1,029,046
利益剰余金	8,176,476	8,557,056
自己株式	△13,867	△13,966
株主資本合計	9,521,604	10,216,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,176	58,958
繰延ヘッジ損益	10,648	11,647
為替換算調整勘定	58,235	81,488
退職給付に係る調整累計額	△55,834	△50,871
その他の包括利益累計額合計	189,225	101,223
少数株主持分	119,434	93,941
純資産合計	9,830,263	10,411,700
負債純資産合計	14,761,021	16,606,470

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	10,023,934	11,926,211
売上原価	8,807,173	9,110,224
売上総利益	1,216,761	2,815,987
販売費及び一般管理費	※ 1,042,706	※ 2,403,395
営業利益	174,054	412,591
営業外収益		
受取利息	1,123	3,379
受取配当金	2,774	2,985
受取賃貸料	8,144	8,102
受取補償金	2,906	3,414
為替差益	344	8,727
その他	2,876	3,033
営業外収益合計	18,169	29,642
営業外費用		
支払利息	3,047	4,243
賃貸費用	3,997	4,103
固定資産除却損	1,361	1,183
その他	7	33
営業外費用合計	8,414	9,563
経常利益	183,809	432,671
特別利益		
投資有価証券売却益	—	269,197
特別利益合計	—	269,197
税金等調整前四半期純利益	183,809	701,868
法人税、住民税及び事業税	84,098	235,708
法人税等調整額	△8,355	16,327
法人税等合計	75,743	252,035
少数株主損益調整前四半期純利益	108,066	449,832
少数株主損失(△)	△14,494	△26,889
四半期純利益	122,561	476,721

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,066	449,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,289	△117,218
繰延ヘッジ損益	3,310	2,095
為替換算調整勘定	6,967	23,252
退職給付に係る調整額	—	5,264
その他の包括利益合計	2,988	△86,606
四半期包括利益	111,054	363,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,392	388,719
少数株主に係る四半期包括利益	△14,337	△25,493

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	183,809	701,868
減価償却費	289,508	301,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,782	1,283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,608	4,351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,962	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△25,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,382	7,250
受取利息及び受取配当金	△3,898	△6,365
支払利息	3,047	4,243
為替差損益 (△は益)	△344	△8,727
有形固定資産除却損	1,361	1,183
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△269,197
受取補償金	△2,906	△3,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,116,234	△1,337,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△800,608	82,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	287,564	229,404
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△156,788	34,789
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,349	261,405
その他	△6,931	△6,848
小計	△1,366,740	△28,907
利息及び配当金の受取額	3,670	6,097
利息の支払額	△3,239	△4,290
補償金の受取額	2,906	3,414
役員退職慰労金の支払額	△60	△23,500
法人税等の支払額	△6,853	△13,727
その他の収入	6,904	6,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,410	△54,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△485,993	△347,115
無形固定資産の取得による支出	△4,958	△83,469
有形固定資産の売却による収入	65	80
定期預金の預入による支出	△55,801	△91,720
定期預金の払戻による収入	73,863	36,160
投資有価証券の取得による支出	△127	△127
投資有価証券の売却による収入	—	309,142
関係会社貸付けによる支出	—	△193,914
その他	△5,036	△11,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,988	△381,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900,000	438,831
自己株式の取得による支出	△62	△99
配当金の支払額	△51,357	△51,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,580	387,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,463	11,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,644	△36,798
現金及び現金同等物の期首残高	241,000	172,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 249,645	※ 135,395

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が66,425千円増加し、利益剰余金が44,490千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,874千円増加しております。

(追加情報)

(売上割戻引当金)

当社は、キューピー株式会社との吸収分割で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周りの商品販売事業を承継したことにより、第1四半期連結会計期間から売上割戻しの対象となる取引が発生しました。この販売した商品及び製品に対し負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準(売上高に対する割戻支出予想額の割合)により発生主義で計算した額を計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における売上割戻引当金は7,200千円となっております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,954千円減少し、法人税等調整額(借方)が25,526千円、その他有価証券評価差額金が2,697千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,125千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
杭州丘比食品有限公司	9,897千円	10,769千円



## (四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
運送費及び保管料	208,360千円	513,212千円
販売促進費	23,202	477,632
広告宣伝費	5,032	139,545
給与手当	256,737	278,950
退職給付費用	19,677	18,484
賞与引当金繰入額	67,211	73,364
役員賞与引当金繰入額	931	5,140
貸倒引当金繰入額	6,382	7,250
研究開発費	157,806	157,801

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	308,060千円	230,395千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△58,415	△95,000
現金及び現金同等物	249,645	135,395

## (株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成26年4月30日	平成26年7月8日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,651	7.50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	60,591	7.50	平成27年4月30日	平成27年7月10日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月1日を効力発生日としてキューピー株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割をおこないました。分割事業の対価として当社の普通新株式1,192,000株を割り当て交付したことにより、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が314,451千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本剰余金は1,029,046千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日）

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円80銭	60円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	122,561	476,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	122,561	476,721
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,886,941	7,881,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年6月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 60,591千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年7月10日

(注) 平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月12日

アヲハタ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアヲハタ株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アヲハタ株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。